

施策番号	0202		
施策名	人権尊重の理念を自主的な行動につなげる取組の推進		
概要	人権はすべての市民に関わるものであるという意識を人権問題解決のための自主的な行動につなげるために、市民や事業者等が行う取組を支援する。		
担当局・部室	文化市民局・くらし安全推進部	共管局・部室	
上位政策	2 人権・男女共同参画		
施策に関係する 主な分野別計画等	京都市人権文化推進計画		

施策の評価

1 客観指標評価

指標名		26年度	27年度	28年度評価					
				前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標の ウエイト
1	市民の自主的な啓発活動を支援する事業の利用件数(件)	c	b	15	16	20	80.0. %	b	1.00
2	企業啓発事業の利用者の割合(%)	a	a	13.1	14.4	13.5	106.7%	a	1.00
3	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	
		b	a	客観指標総合評価				a	

2 市民生活実感評価 *この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問		26年度	27年度	28年度回答					
				そう思う	どちらかと言 うとそう思う	どちらとも 言えない	どちらかと言 うとそう 思わない	そう思わ ない	有効回答 者数
1	くらしのなかで互いの人権を尊重し合う習慣と行動が広がっている。	c	c	28	133	236	84	28	509
				5.5%	26.1%	46.4%	16.5%	5.5%	
2	-	-	-						
3	-	-	-						
4	-	-	-						
5	-	-	-						
		C	C	市民生活実感調査総合評価					C

3 総合評価(客観指標総合評価＋市民生活実感調査総合評価)

B	施策の目的がかなり達成されている						
	重み付け	☐ 客観指標	a	☒ 市民の実感	c		
(重み付けの理由) 人権に関する政策分野は、市民の実感が向上して初めて施策目的が達成できる分野であることから、評価指標としては市民生活実感調査の方が、客観指標より適しているため。						27 年度	B
(原因分析) 客観指標総合評価 ☒ b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。 ☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。							
(原因分析) 市民生活実感調査総合評価 ☐ b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。 ☒ c評価以下であり、次の原因が考えられる。 ・ひとりひとりの人権が尊重され、いきいきと暮らせるまちを目指し、人権尊重の理念の啓発等を行っているものの、ひとりひとりが人権尊重の意識を生活実感やそれぞれの行動に結び付ける段階までには至っていないことが考えられる。						26 年度	C

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		28年度事務事業 評価結果における 目標達成度評価	担当局
		27年度 決算額	28年度 予算額		
1	市民啓発事業（人権）	129,478	136,058	かなり良い	文化市民局
2	人権資料展示施設運営	21,041	21,035	良い	文化市民局
3	企業内人権啓発	25,017	16,084	かなり良い	文化市民局
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

・市民の間に人権を尊重し合う習慣と行動が広がるよう、街頭啓発、啓発講座、啓発パネル展、人権文化推進課フェイスブックページによる情報発信等の取組を引き続き進めていく。

施策名	0202	人権尊重の理念を自主的な行動につなげる取組の推進				
-----	------	--------------------------	--	--	--	--

指標名	市民の自主的な啓発活動を支援する事業の利用件数(件)					
-----	----------------------------	--	--	--	--	--

担当課	人権文化推進課	連絡先	3 6 6 - 0 3 2 2			
-----	---------	-----	-----------------	--	--	--

1 指標の説明

人権啓発活動補助金の利用件数

2 指標の意味

市民の自主的な啓発活動の取組を示す指標

3 算出方法・出典等

算出方法：人権啓発活動補助金の利用件数
出典：担当課調べ

4 数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	26年度	27年度		数値	根拠	達成度
数値	15	16	1件増	20	過去5年間(平成22～26年度)の平均交付額と当年度予算額を基に目標とすべき交付件数を算出。	80.0%

	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値						

5 評価基準

人権啓発活動補助金の利用件数が、
a：20件以上
b：15-19件
c：10-14件
d：5-9件
e：4件以下

6 基準説明

当該指標については、目標値（20件）を基に、a～eの5段階に等分して設定した。

7 評価結果

26	27	28
c	b	b

1 指標の説明

市内事業所の従業者数に占める、企業啓発事業（講座やサポート制度等）の利用者の割合

2 指標の意味

企業における人権尊重を基盤とする活動への支援を示す指標

3 算出方法・出典等

算出根拠：利用者数/従業員数
出典：事業担当課調べ及び統計調査（経済センサス基礎調査）

4 数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	26年度	27年度		数値	根拠	達成度
数値	13.1	14.4	1.3ポイント増	13.5	平成32年度目標(15.6%)を達成するために当年度達成すべき数値	106.7%

	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値		15.6	32年度	92.3%	平成20年度から平成21年度における利用者の増加率（4%）を基に利用者増加数を等差的に算出	

5 評価基準

最新数値の目標値に対する達成度が
a：目標値以上
b：前年度目標値以上
c：前々年度目標値以上
d：当年度の3年前の目標値以上
e：当年度の3年前の目標値未満

6 基準説明

当該指標については、年度ごとの目標値で設定した。

当年度目標値=13.5%
前年度目標値=13.0%
前々年度目標値=12.6%
当年度の3年前の目標値=12.2%

7 評価結果

26	27	28
a	a	a